

2016年4月18日

経済産業大臣
林 幹雄 殿

電算機関連労働組合協議会
議長 小林寛志

労働者の健康で文化的な生活
情報サービス産業の健全な発展
戦争のない平和で豊かな高度情報通信社会を築くための要請書

安倍内閣は、昨年 9 月に参議院本会議で安保関連法案を成立させ、「戦争のできる国づくり」を鮮明にしました。今年の参議院選では憲法改正を視野に入れて戦うとしています。私たちは断固、戦争のできる国づくりに反対を表明します。

東京電力福島第一原子力発電所の事故は5年経った今も収束の見通しが立っていないにも拘わらず、川内原発を再稼働させ、多くの国民の不安を増大させています。

労働法制では、派遣法が改悪され、低賃金正社員を拡大する「限定社員」制度や労働者を無制限に働かせることが可能な「高度プロフェッショナル制度」などの法律制定がもくろまれています。

こうした状況の中で、私たちが働く情報サービス産業は、この間のシステム改変需要で、IT技術者の不足が加速しています。

人手不足のプロジェクトに投入された労働者は、厳しい納期、繰り返される仕様変更により、長時間残業を強いられています。

きつい作業環境にも耐え、懸命に働いているにもかかわらず、私たちの賃金はコンピュータ労働者の全国全産業水準に到達していません。

私たちが毎年実施している電算労働者アンケートでは、技術の変化、受注構造の変化の中で派遣など客先常駐労働が常態化しています。業務委託や請負という契約でありながら客先常駐で働く人の 63%が客先の指示で働いており、業界の不健全さを露呈しています。

こうした実態を改善すべく、元請企業が再委託禁止の方向を打ち出しているにも拘わらず現状は改善されていません。

中小零細企業が健全に発展するためにも元請企業は2次、3次下請業者との直接契約を進めるべきです。

同じくアンケートによると月間平均残業時間は、男性で 26 時間、女性で 28 時間です。厚生労働省の「毎月勤労統計調査」では、勤労者全体の平均所定外時間が約 11 時間ですから、これを大きく上回っています。

また、25%の人が、ピーク時に 80 時間以上の残業をおこなっています。

こうした長時間残業のために、30%の人が「いつも疲れている」と訴えています。体に不調がない人は 26%に留まり、寝不足で、イライラして、胃腸の調子が悪い人が延べで 44%もいます。

あらためて、適正な見積り、作業の段取り、人員配置などプロジェクト管理の重要性が問われています。

社会基盤であるインターネットは、多くの国民に高度情報通信社会の恩恵をもたらしています。しかし、頻発する個人情報流出や民間企業のプライバシー侵害によって、国民はその安全性や信頼性には不安と不信を抱いています。

国民の信頼に応え、安全・安心な高度情報通信社会を築くためには、これを支えるコンピュータ技術者の教育・訓練体制と行政の取り組みがますます重要な課題となっています。

私たちは、業界で働く人が、経済的にも、時間的にも健康で文化的な生活が保障されること、そのためのしっかりした経営基盤の確立と健全な業界の発展に資すること、さらに民主的で高度な情報化を進めて、戦争のない平和で豊かな社会を築くことをめざして次のとおり要請いたします。

記

1. 日本の情報サービス産業を育成していくための施策を明らかにすること。
その中で、派遣労働はどのように位置づけているのか、その見解を明らかにすること。
2. 産業構造審議会商務流通情報分科会IT人材ワーキンググループ第4回会議資料(資料1-3)では以下のように述べている。

②従来型IT産業における人材育成 従来のIT産業の下請構造の変革を促進するため、プロジェクト管理に長けた人材の育成や最先端IT技術に係る再教育等を促進することを検討する。
--

上記はいつごろどのように具体化するのか。また、利活用者のセキュリティ人材育成に注力されているが、こうした利活用者と連携するIT技術者のセキュリティ水準はどうあるべきだと考えているのか明らかにすること。

3. 業界に広がる「構造的多重派遣」をどのように解消していくのかその道筋を示すこと。
厚生労働省が2015年6月16日に報道発表した、「派遣元事業主に対する労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令について」は業界の重層構造を端的に示した例であり、氷山の一角である。こうした事例は他のどの産業にも見られないほど根深いものがある。
こうした状況が常態化していることで末端労働者の賃金が低く抑えられている。安倍内閣は「同一労働同一賃金」を打ち出しているが、重層構造の中で賃金格差をどのように縮めていくのか全く見えない。構造的な多重派遣をなくすことが格差是正の近道ではないか。

以上